

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成25年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	熊本県		
所在地	〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号		
事業計画書作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境生活部 環境局 環境立県推進課
	TEL	FAX	メールアドレス
	096-333-2264	096-383-0314	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		33,382				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		12,474,000				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		-				
風力・地熱発電事業等導入支援事業		-				
合計		12,507,382				

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	熊本県再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	市町村等(長洲町、甲佐町、津奈木町、人吉市、五木村)

平成25年度事業実施の概要

1. 平成25年度事業実施の概要

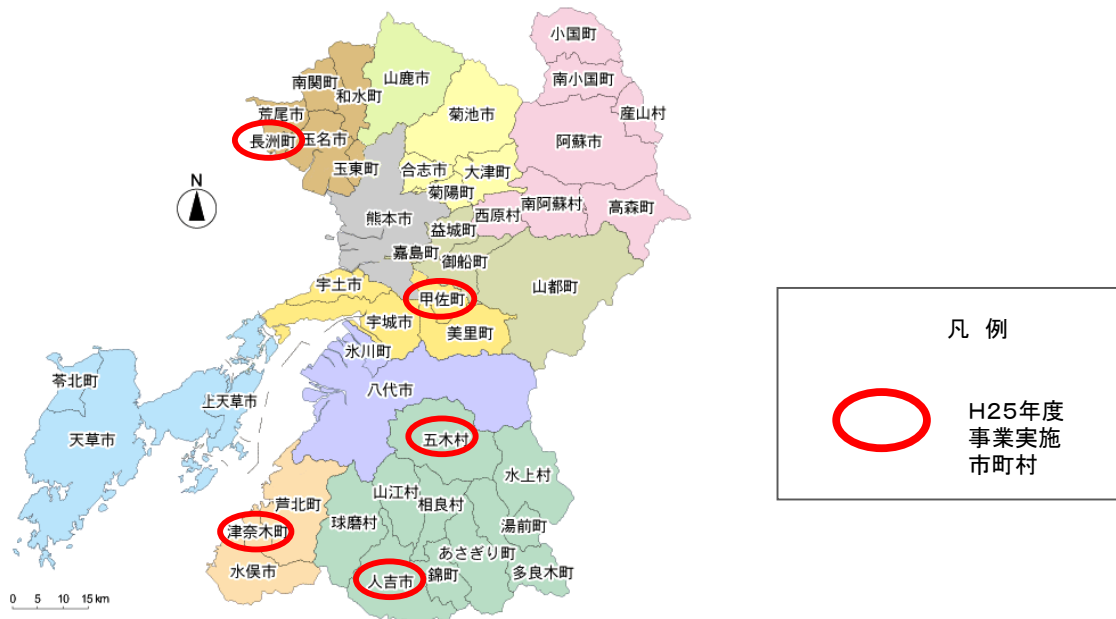
平成25年度においては実施要領第3に規定されている事業のうち、①地域資源活用詳細調査事業、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業を実施した。それぞれの事業の実施状況は次のとおりである。

①地域資源活用詳細調査事業

この事業では「評価委員会の開催」等その他の基金事業の執行にあたって必要な事業を実施した。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

この事業は市町村等施設における再生可能エネルギー等の導入を実施するものであるが、平成25年度においては、5団体6施設の事業を実施した。(うち設計業務のみの実施が3団体4施設)なお、詳細設計の見直しや資材不足などにより年度内に工事が完了しなかったため、2団体2施設において平成26年度に繰り越して実施している。



平成25年度成果目標及び達成状況

■表 指標値達成に向けたロードマップ

項目	平成25年度			平成26年度				平成27年度				合計			
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			計画	実績	達成率
					前年度 設置に係 る分	当該年 度設置に 係る分	合計			前年度 以前設 置に係る	当該年 度設置に 係る分	合計			
整備対象施設数	2箇所	2箇所	100.0%												
<指標①> 導入した再生可能エネルギー による発電量	0 kWh	0 kWh	-												
<指標②> 防災拠点における再生可能 エネルギー等の普及率	7.4%	7.0%	94.6%												
<指標③> 蓄電池の活用により電力需給 の逼迫に貢献した電力量	18.6kWh	20.kWh	107.5%												
<指標④> CO2排出削減量	0.0 t-CO2	0.0 t-CO2	-												

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

1. 平成25年度事業の成果目標とその達成状況及び要因分析

<指標①> 導入した再生可能エネルギーによる発電量

平成25年度目標である「0kWh/年」増に対し、「0kWh/年」増となる予定である。(効果発現年度を26年度としているため)

<指標②> 防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率(「防災拠点の総数」に対する「今回事業で再生可能エネルギー設備等を整備する施設数」の割合)

平成25年度目標である「7.4%」に対し、「7.0%」となる予定である。これは実施箇所数が当初予定よりも減少したためである。(後年度への先送り等)

<指標③> 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量 = 蓄電池の設備容量

平成25年度目標である「18.6kWh」増に対し、「20kWh」増となる予定であり、目標を達成できる見込みである。これは、導入予定の蓄電池の容量の変更によるものである。

<指標④> CO2排出削減量

平成25年度目標である「0t-CO2/年」に対し、「0t-CO2/年」となる予定である。(効果発現年度を平成26年度としているため)

2. 来年度に向けての改善方針

3か年間の成果目標達成のロードマップは上表のとおりであり、平成25年度は、3か年間の事業実施期間の初年度にあたる。

今年度は、事業実施の先送り等により指標②について目標を達成できていないが、来年度以降は実施状況の進捗管理を細かに行うなど、引き続き計画を着実に実行していくことで、全ての成果指標について目標を達成していく。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成25年度)

<当該年度実施分>

(単位:円)

事業番号	事業名	事業名	事業メニュー	実施方法	基金取組による補助率	事業主体	導入施設	基金等状況		事業効果		平成25年度基金事業																						特定 補助 地方 公共 団体										
								平成25年度		平成26年度 繰越	導入した 再生可能 エネルギー 等による 発電 量	防災拠点 における 再生可能 エネルギー 等の一 部の普及 率	二酸化炭素 削減効果	(1)地域資源活用詳細調査事業		(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業															(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業													
								合計	基金取組額					単独費	基金取組 予定額	基金等状況		基金等状況		事業効果	業務内容																							
									合計	基金取組額						単独費	合計	基金取組額	単独費		発電量 (kWh)	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)			事業内容②(蓄電池)			事業内容③(未利用エネルギー)							事業内容④(その他)									
								合計	基金取組額	単独費	合計	基金取組額	単独費	種別	費用	容量 (kW)	個数	種別	費用	容量 (kWh)	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数		合計	基金取組額	単独費	発電量 (kWh)	二酸化炭素削減 減量 (t-CO2)	種別	箇所	金額	種別	箇所
25-43000-25-1-001	評価委員会開催	評価委員会開催	(1)地域資源活用詳細調査事業	補助	10/10	熊本県	-					0	-	0																														
25-43000-25-1-002	基金事業管理	基金事業管理	(1)地域資源活用詳細調査事業	補助	10/10	熊本県	-					0	-	0																														
25-43368-25-2-001	長洲町役場庁舎再生可能エネルギー等導入事業	長洲町役場庁舎再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	補助	10/10	長洲町	庁舎	-				-	-	-																														
25-43444-25-2-001	甲佐町総合保健福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	甲佐町総合保健福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	補助	10/10	甲佐町	庁舎	-				-	-	-																														
25-43484-25-2-001	津奈木町役場庁舎再生可能エネルギー等導入事業	津奈木町役場庁舎再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	補助	10/10	津奈木町	庁舎	-				-	-	-																														
25-43203-25-2-001	人吉市老人福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	人吉市老人福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	補助	10/10 2/3	人吉市	社会福祉施設	-				-	-	-																														
25-43511-25-2-001	五木村小規模多機能ホーム五木の友再生可能エネルギー等導入事業	五木村小規模多機能ホーム五木の友再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	補助	10/10	五木村	社会福祉施設	-				-	-	-																														
25-43511-25-2-002	五木村保健福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	五木村保健福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	補助	10/10	五木村	社会福祉施設	-				-	-	-																														
合計												-	7.0%	-													0	0	0															

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること